

学校法人山野学苑

独立監査人の監査報告書

貸借対照表

事業活動収支計算書

資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

重要な会計方針

その他の注記

附属明細書

収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書

財産目録

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日 〕

虎ノ門有限責任監査法人

2026年6月

独立監査人の監査報告書

2026年6月5日

学校法人山野学苑

理事会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 寿彦

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人山野学苑の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、法人は2026年4月15日開催の理事会において、保有資産の譲渡について決議し、2026年5月18日付けで売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監

査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確

実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人山野学園の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸借対照表

令和8年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	14,854,732,041	15,118,325,432	△263,593,391
有 形 固 定 資 産	11,510,684,486	11,699,138,073	△188,453,587
土 地	6,444,433,118	6,444,433,118	-
建 物	4,675,227,600	4,831,258,740	△156,031,140
構 築 物	4,874,649	6,140,215	△1,265,566
教 育 研 究 用 機 器 備 品	62,674,117	112,853,714	△50,179,597
管 理 用 機 器 備 品	56,731,291	38,739,880	17,991,411
図 書	241,089,551	242,894,386	△1,804,835
車 輜	684,160	1,698,020	△1,013,860
建 設 仮 勘 定	24,970,000	21,120,000	3,850,000
そ の 他 の 固 定 資 産	3,344,047,555	3,419,187,359	△75,139,804
電 話 加 入 権	1,368,562	1,368,562	-
ソ フ ト ウ ェ ア	1,006,320	999,124	7,196
収 益 事 業 元 入 金	3,337,572,673	3,337,572,673	-
長 期 貸 付 金	3,860,000	4,630,000	△770,000
保 証 金	240,000	240,000	-
保 険 積 立 金	-	74,377,000	△74,377,000
流 動 資 産	3,003,689,658	2,700,307,971	303,381,687
現 金 預 金	2,786,215,892	2,433,349,070	352,866,822
未 収 入 金	79,256,938	80,752,790	△1,495,852
貯 蔵 品	7,484,554	8,912,315	△1,427,761
短 期 貸 付 金	920,000	1,021,000	△101,000
有 価 証 券	61,998,564	90,979,650	△28,981,086
前 払 金	63,241,155	82,216,170	△18,975,015
仮 払 金	25,000	372,407	△347,407
立 替 金	57,399	188,506	△131,107
預 け 金	4,490,156	2,516,063	1,974,093
資 産 の 部 合 計	17,858,421,699	17,818,633,403	39,788,296

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		323,652,983	378,736,080	△55,083,097
長期未払金		92,166,207	136,889,263	△44,723,056
退職給与引当金		230,200,108	240,560,149	△10,360,041
長期預り金		1,286,668	1,286,668	-
流動負債		2,202,056,023	1,868,834,470	333,221,553
未払金		373,437,598	322,295,034	51,142,564
前受金		884,096,189	851,252,459	32,843,730
預り金		6,849,405	10,970,062	△4,120,657
学生預り金		52,670,185	53,649,115	△978,930
仮受金		20,000	30,000	△10,000
賞与引当金		26,819,200	-	26,819,200
収益事業勘定		858,163,446	630,637,800	227,525,646
負債の部合計		2,525,709,006	2,247,570,550	278,138,456
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		19,925,369,011	19,920,523,785	4,845,226
第1号基本金		19,704,369,011	19,686,523,785	17,845,226
第4号基本金		221,000,000	234,000,000	△13,000,000
繰越収支差額		△4,592,656,318	△4,349,460,932	△243,195,386
翌年度繰越収支差額		△4,592,656,318	△4,349,460,932	△243,195,386
純資産の部合計		15,332,712,693	15,571,062,853	△238,350,160
負債及び純資産の部合計		17,858,421,699	17,818,633,403	39,788,296

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	2,264,287,500	2,198,717,890	65,569,610
	授 業 料	902,580,000	878,357,600	24,222,400
	入 学 金	118,900,000	115,650,000	3,250,000
	実 習 料	185,730,500	181,721,100	4,009,400
	教 育 充 実 費	221,180,000	217,265,000	3,915,000
	施 設 設 備 資 金	160,155,000	157,123,000	3,032,000
	教 材 費	350,130,000	342,845,220	7,284,780
	附 帯 教 育 活 動	286,956,000	267,441,170	19,514,830
	そ の 他 の 納 付 金	38,656,000	38,314,800	341,200
	手 数 料	23,917,280	22,587,300	1,329,980
	入 学 検 定 料	21,656,000	20,100,000	1,556,000
	試 験 料	917,000	782,000	135,000
	証 明 手 数 料	1,344,280	1,705,300	△361,020
	寄 付 金	-	118,000	△118,000
	特 別 寄 付 金	-	50,000	△50,000
	一 般 寄 付 金	-	68,000	△68,000
	経 常 費 等 補 助 金	82,970,700	168,334,184	△85,363,484
	国 庫 補 助 金	39,138,700	76,749,300	△37,610,600
	東 京 都 補 助 金	43,832,000	91,584,884	△47,752,884
	付 随 事 業 収 入	-	950,000	△950,000
	公 開 講 座 収 入	-	950,000	△950,000
	雑 収 入	45,988,160	180,403,715	△134,415,555
	施 設 設 備 利 用 料	7,173,600	7,362,125	△188,525
	退 職 金 財 団 等 交 付 金 収 入	25,000,000	169,644,060	△144,644,060
	徴 収 不 能 引 当 金 戻 入 益	-	596,000	△596,000
	そ の 他 の 雑 収 入	13,814,560	2,801,530	11,013,030
	教 育 活 動 収 入 計	2,417,163,640	2,571,111,089	△153,947,449
	事業活動支出の部			
	人 件 費	946,378,968	1,039,435,298	△93,056,330
	教 員 人 件 費	469,061,693	479,814,640	△10,752,947
	職 員 人 件 費	420,015,281	388,845,983	31,169,298
	役 員 報 酬	18,600,000	4,800,000	13,800,000
	退 職 金	-	76,935,626	△76,935,626
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	22,143,594	62,219,849	△40,076,255
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,558,400	26,819,200	△10,260,800
	教 育 研 究 経 費	1,358,863,567	1,281,869,693	76,993,874
	通 信 教 育 業 務 委 託 費	50,000,000	54,302,732	△4,302,732
	消 耗 品 費	422,604,117	359,869,200	62,734,917
	研 究 費	3,382,000	1,462,054	1,919,946
	光 熱 水 費	118,553,758	98,757,756	19,796,002
	通 信 運 搬 費	12,933,533	12,210,755	722,778
	印 刷 製 本 費	7,726,300	7,501,384	224,916
	出 版 物 費	1,043,000	980,955	62,045
	旅 費 交 通 費	9,493,877	8,687,444	806,433
	奨 学 費	114,502,300	170,734,800	△56,232,500
	車 輜 燃 料 費	3,070,000	2,643,520	426,480

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		修繕費	55,327,032	26,508,671	28,818,361
		損害保険料	3,120,523	2,977,753	142,770
		賃借料	18,182,103	17,672,366	509,737
		会議費	756,000	409,384	346,616
		福利費	23,936,548	19,613,262	4,323,286
		諸会費	1,299,000	1,735,000	△436,000
		報酬委託手数料	303,517,904	266,711,596	36,806,308
		減価償却額	203,373,372	223,037,381	△19,664,009
		校外授業費	6,042,200	5,858,900	183,300
		雑費	-	194,780	△194,780
		管 理 経 費	651,300,533	578,752,572	72,547,961
		消耗品費	26,033,398	20,752,432	5,280,966
		行事費	150,000	150,000	-
		光熱水費	13,219,544	13,667,371	△447,827
		通信運搬費	9,423,381	8,056,572	1,366,809
		印刷製本費	24,097,060	22,423,209	1,673,851
		出版物費	52,800	-	52,800
		旅費交通費	10,570,820	8,347,583	2,223,237
		車輜燃料費	1,236,000	811,587	424,413
		修繕費	28,451,462	20,919,332	7,532,130
		損害保険料	2,511,314	2,302,335	208,979
		賃借料	3,203,881	3,027,897	175,984
		公租公課	28,896,200	31,458,571	△2,562,371
		広報費	110,006,870	95,199,049	14,807,821
		会議費	836,750	270,942	565,808
		私立大学等経常費補助金返還金	-	101,000	△101,000
		授業料等減免費交付金返還金	-	180,000	△180,000
		福利費	3,919,064	3,550,363	368,701
		諸会費	2,854,500	2,725,528	128,972
		報酬委託手数料	305,959,803	278,344,417	27,615,386
		渉外費	5,580,000	3,930,479	1,649,521
		減価償却額	74,297,686	62,523,105	11,774,581
		雑費	-	10,800	△10,800
		徴収不能額等	13,500,000	10,845,767	2,654,233
		徴収不能引当金繰入額	7,500,000	10,796,900	△3,296,900
		徴収不能額	6,000,000	48,867	5,951,133
教育活動支出計		2,970,043,068	2,910,903,330	59,139,738	
教育活動収支差額		△552,879,428	△339,792,241	△213,087,187	

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	2,392,000	2,211,227	180,773	
		その他の受取利息・配当金	2,392,000	2,211,227	180,773	
		その他の教育活動外収入	95,000,000	145,274,190	△50,274,190	
		為 替 差 益	-	5,274,190	△5,274,190	
		収 益 事 業 収 入	95,000,000	140,000,000	△45,000,000	
		教育活動外収入計	97,392,000	147,485,417	△50,093,417	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	-	-	-	
		その他の教育活動外支出	-	-	-	
教育活動外支出計		-	-	-		
教育活動外収支差額		97,392,000	147,485,417	△50,093,417		
経常収支差額		△455,487,428	△192,306,824	△263,180,604		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	4,499,700	37,024,108	△32,524,408	
		有価証券売却差額	-	5,430,464	△5,430,464	
		車 輛 売 却 差 額	4,499,700	2,699,900	1,799,800	
		保険積立金解約差額	-	28,893,744	△28,893,744	
		その他の特別収入	-	900	△900	
		現 物 寄 付	-	900	△900	
		特別収入計	4,499,700	37,025,008	△32,525,308	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	62,833,408	54,829,344	8,004,064	
		施設処分差額	61,754,200	300	61,753,900	
		有価証券処分差額	1,079,208	-	1,079,208	
		教育研究用機器備品処分差額	-	51,903,322	△51,903,322	
		管理用機器備品処分差額	-	493,699	△493,699	
		図 書 処 分 差 額	-	2,432,023	△2,432,023	
		その他の特別支出	-	28,239,000	△28,239,000	
		過 年 度 修 正 額	-	28,239,000	△28,239,000	
		特別支出計	62,833,408	83,068,344	△20,234,936	
		特別収支差額		△58,333,708	△46,043,336	△12,290,372
		[予 備 費]		(0)		
		△65,000,000		△65,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		△578,821,136	△238,350,160	△340,470,976		
基本金組入額合計		△313,507,601	△17,845,226	△295,662,375		
当年度収支差額		△892,328,737	△256,195,386	△636,133,351		
前年度繰越収支差額		△4,349,460,932	△4,349,460,932	-		
基本金取崩額		-	13,000,000	△13,000,000		
翌年度繰越収支差額		△5,241,789,669	△4,592,656,318	△649,133,351		
(参考)						
事業活動収入計		2,519,055,340	2,755,621,514	△236,566,174		
事業活動支出計		3,032,876,476	2,993,971,674	38,904,802		

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,264,287,500	2,199,515,890	64,771,610
授 業 料 収 入	902,580,000	878,357,600	24,222,400
入 学 金 収 入	118,900,000	115,650,000	3,250,000
実 習 料 収 入	185,730,500	181,721,100	4,009,400
施 設 設 備 資 金 収 入	160,155,000	157,123,000	3,032,000
教 育 充 実 費 収 入	221,180,000	217,265,000	3,915,000
教 材 費 収 入	350,130,000	342,845,220	7,284,780
附 帯 教 育 活 動 収 入	286,956,000	268,239,170	18,716,830
そ の 他 の 納 付 金 収 入	38,656,000	38,314,800	341,200
手数料収入	23,917,280	22,587,300	1,329,980
入 学 検 定 料 収 入	21,656,000	20,100,000	1,556,000
試 験 料 収 入	917,000	782,000	135,000
証 明 手 数 料 収 入	1,344,280	1,705,300	△361,020
寄付金収入	-	118,000	△118,000
特 別 寄 付 金 収 入	-	50,000	△50,000
一 般 寄 付 金 収 入	-	68,000	△68,000
補助金収入	82,970,700	168,334,184	△85,363,484
国 庫 補 助 金 収 入	39,138,700	76,749,300	△37,610,600
東 京 都 補 助 金 収 入	43,832,000	91,584,884	△47,752,884
資産売却収入	92,460,000	61,130,883	31,329,117
施 設 売 却 収 入	74,370,000	-	74,370,000
有 価 証 券 売 却 収 入	13,590,000	34,430,883	△20,840,883
機 器 備 品 売 却 収 入	-	24,000,000	△24,000,000
車 輦 売 却 収 入	4,500,000	2,700,000	1,800,000
付随事業・収益事業収入	95,000,000	140,950,000	△45,950,000
収 益 事 業 収 入	95,000,000	140,000,000	△45,000,000
公 開 講 座 収 入	-	950,000	△950,000
受取利息・配当金収入	2,392,000	2,211,227	180,773
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	2,392,000	2,211,227	180,773
雑収入	45,988,160	185,081,905	△139,093,745
施 設 設 備 利 用 料 収 入	7,173,600	7,362,125	△188,525
退 職 金 財 団 等 交 付 金 収 入	25,000,000	169,644,060	△144,644,060
為 替 差 益 収 入	-	5,274,190	△5,274,190
そ の 他 の 雑 収 入	13,814,560	2,801,530	11,013,030
借入金等収入	-	-	-

科 目	予 算	決 算	差 異
前受金収入	946,579,000	884,096,189	62,482,811
授 業 料 前 受 金 収 入	233,700,000	176,065,789	57,634,211
入 学 金 前 受 金 収 入	113,750,000	91,380,000	22,370,000
実 習 料 前 受 金 収 入	28,570,000	29,414,200	△844,200
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	98,815,000	108,943,000	△10,128,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	106,575,000	117,767,300	△11,192,300
教 材 費 前 受 金 収 入	229,100,000	238,148,300	△9,048,300
後 援 会 費 預 り 前 受 金 収 入	1,910,000	1,180,000	730,000
学 友 会 費 預 り 前 受 金 収 入	955,000	585,000	370,000
附 帯 教 育 活 動 前 受 金 収 入	114,554,000	97,582,100	16,971,900
そ の 他 前 受 金 収 入	18,650,000	23,030,500	△4,380,500
その他の収入	71,648,698	410,106,440	△338,457,742
前 期 末 未 収 入 金 収 入	60,493,698	77,960,536	△17,466,838
貸 付 金 回 収 収 入	-	871,000	△871,000
預 り 金 受 入 収 入	11,155,000	-	11,155,000
仮 払 金 回 収 収 入	-	347,407	△347,407
立 替 金 回 収 収 入	-	131,107	△131,107
保 険 積 立 金 収 入	-	103,270,744	△103,270,744
収 益 事 業 勘 定 収 入	-	227,525,646	△227,525,646
資金収入調整勘定	△904,781,000	△938,764,910	33,983,910
期 末 未 収 入 金	△10,000,000	△87,512,451	77,512,451
前 期 末 前 受 金	△894,781,000	△851,252,459	△43,528,541
前年度繰越支払資金	2,433,349,070	2,433,349,070	-
収 入 の 部 合 計	5,153,811,408	5,568,716,178	△414,904,770

(単位:円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	932,676,974	1,051,215,139	△118,538,165
教 員 人 件 費 支 出	469,061,693	494,506,640	△25,444,947
職 員 人 件 費 支 出	420,015,281	402,392,983	17,622,298
役 員 報 酬 支 出	18,600,000	4,800,000	13,800,000
退 職 金 支 出	25,000,000	149,515,516	△124,515,516
教育研究経費支出	1,155,490,195	1,057,447,846	98,042,349
通 信 教 育 業 務 委 託 費 支 出	50,000,000	54,302,732	△4,302,732
消 耗 品 費 支 出	422,604,117	358,669,049	63,935,068
研 究 費 支 出	3,382,000	1,462,054	1,919,946
光 熱 水 費 支 出	118,553,758	98,757,756	19,796,002
通 信 運 搬 費 支 出	12,933,533	12,026,440	907,093
印 刷 製 本 費 支 出	7,726,300	7,501,384	224,916
出 版 物 費 支 出	1,043,000	980,955	62,045
旅 費 交 通 費 支 出	9,493,877	8,687,444	806,433
奨 学 費 支 出	114,502,300	170,734,800	△56,232,500
車 輜 燃 料 費 支 出	3,070,000	2,643,520	426,480
修 繕 費 支 出	55,327,032	26,508,671	28,818,361
損 害 保 険 料 支 出	3,120,523	2,977,753	142,770
賃 借 料 支 出	18,182,103	17,672,366	509,737
会 議 費 支 出	756,000	409,384	346,616
福 利 費 支 出	23,936,548	19,613,262	4,323,286
諸 会 費 支 出	1,299,000	1,735,000	△436,000
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	303,517,904	266,711,596	36,806,308
校 外 授 業 費 支 出	6,042,200	5,858,900	183,300
雑 費 支 出	-	194,780	△194,780
管 理 経 費 支 出	577,002,847	516,186,172	60,816,675
消 耗 品 費 支 出	26,033,398	20,736,682	5,296,716
行 事 費 支 出	150,000	150,000	-
光 熱 水 費 支 出	13,219,544	13,667,371	△447,827
通 信 運 搬 費 支 出	9,423,381	8,029,027	1,394,354
印 刷 製 本 費 支 出	24,097,060	22,423,209	1,673,851
出 版 物 費 支 出	52,800	-	52,800
旅 費 交 通 費 支 出	10,570,820	8,347,583	2,223,237
車 輜 燃 料 費 支 出	1,236,000	811,587	424,413
修 繕 費 支 出	28,451,462	20,919,332	7,532,130
損 害 保 険 料 支 出	2,511,314	2,302,335	208,979
賃 借 料 支 出	3,203,881	3,027,897	175,984
公 租 公 課 支 出	28,896,200	31,458,571	△2,562,371
広 報 費 支 出	110,006,870	95,199,049	14,807,821
会 議 費 支 出	836,750	270,942	565,808
福 利 費 支 出	3,919,064	3,550,363	368,701
諸 会 費 支 出	2,854,500	2,725,528	128,972
私立大学等経常費補助金返還金支出	-	101,000	△101,000
授業料等減免費交付金返還金支出	-	180,000	△180,000
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	305,959,803	278,344,417	27,615,386
渉 外 費 支 出	5,580,000	3,930,479	1,649,521
雑 費 支 出	-	10,800	△10,800

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-
施設関係支出	148,449,072	105,007,573	43,441,499
建物支出	148,449,072	101,157,573	47,291,499
建設仮勘定支出	-	3,850,000	△3,850,000
設備関係支出	107,561,323	70,935,066	36,626,257
教育研究用機器備品支出	59,264,013	41,821,486	17,442,527
管理用機器備品支出	36,497,310	28,256,292	8,241,018
図書支出	1,100,000	626,288	473,712
車両支出	10,000,000	-	10,000,000
ソフトウェア支出	700,000	231,000	469,000
資産運用支出	-	19,333	△19,333
有価証券購入支出	-	19,333	△19,333
その他の支出	349,458,730	392,619,844	△43,161,114
前期末未払金支払支出	278,303,730	322,295,009	△43,991,279
預り金支払支出	11,155,000	4,120,657	7,034,343
学生預り金支払支出	-	978,930	△978,930
前払金支払支出	60,000,000	63,241,155	△3,241,155
仮受金支払支出	-	10,000	△10,000
預け金支払支出	-	1,974,093	△1,974,093
[予備費]	-		
	65,000,000		65,000,000
資金支出調整勘定	△280,806,524	△410,930,687	130,124,163
期末未払金	△220,806,524	△328,714,517	107,907,993
前期末前払金	△60,000,000	△82,216,170	22,216,170
翌年度繰越支払資金	2,098,978,791	2,786,215,892	△687,237,101
支出の部合計	5,153,811,408	5,568,716,178	△414,904,770

活動区分資金収支計算書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,199,515,890
		手数料収入	22,587,300
		特別寄付金収入	50,000
		一般寄付金収入	68,000
		経常費等補助金収入	168,334,184
		付随事業収入	950,000
		雑収入	179,807,715
		教育活動資金収入計	2,571,313,089
	支出	人件費支出	1,051,215,139
		教育研究経費支出	1,057,447,846
		管理経費支出	516,186,172
		教育活動資金支出計	2,624,849,157
		差引	△53,536,068
		調整勘定等	17,125,683
		教育活動資金収支差額	△36,410,385
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備売却収入	26,700,000
		施設整備等活動資金収入計	26,700,000
	支出	施設関係支出	105,007,573
		設備関係支出	70,935,066
		施設整備等活動資金支出計	175,942,639
		差引	△149,242,639
		調整勘定等	△29,153,043
		施設整備等活動資金収支差額	△178,395,682
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△214,806,067

	科 目		金 額
	収 入	支 出	
その他の活動による資金収支	有価証券売却収入		34,430,883
	貸付金回収収入		871,000
	仮払金回収収入		347,407
	立替金回収収入		131,107
	保険積立金収入		103,270,744
	収益事業勘定収入		227,525,646
	小計		366,576,787
	受取利息・配当金収入		2,211,227
	為替差益収入		5,274,190
	収益事業収入		140,000,000
	その他の活動資金収入計		514,062,204
	有価証券購入支出		19,333
	学生預り金支払支出		978,930
	預り金支払支出		4,120,657
	仮受金支払支出		10,000
	預け金支払支出		1,974,093
	小計		7,103,013
	借入金等利息支出		—
	その他の活動資金支出計		7,103,013
	差引		506,959,191
	調整勘定等		60,713,698
	その他の活動資金収支差額		567,672,889
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			352,866,822
前年度繰越支払資金			2,433,349,070
翌年度繰越支払資金			2,786,215,892

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	884,096,189	884,096,189	－	－
前期末未収入金収入	77,960,536	17,246,838	－	60,713,698
期末未収入金	△87,512,451	△87,512,451	－	－
前期末前受金	△851,252,459	△851,252,459	－	－
収入計	23,291,815	△37,421,883	－	60,713,698
前期末未払金支払支出	322,295,009	251,933,344	70,361,665	－
前払金支払支出	63,241,155	63,241,155	－	－
期末未払金	△328,714,517	△287,505,895	△41,208,622	－
前期末前払金	△82,216,170	△82,216,170	－	－
支出計	△25,394,523	△54,547,566	29,153,043	－
収入計－支出計	48,686,338	17,125,683	△29,153,043	60,713,698

<注記事項>

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、個別に見積もった徴収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

教職員に対して支給する賞与に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

③ 退職給与引当金

- a) 山野学校法人の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額45,499,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減し、さらに東京都私学財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。
- b) 山野美容芸術短期大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額180,527,980円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減し、さらに東京都私学財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。
- c) 山野美容専門学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額231,234,160円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減し、さらに東京都私学財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。
- d) 山野日本語学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額22,916,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

③ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

④ 預り金その他経過項目にかかる収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に28,239,000円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に118,507,217円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が1,419,800円増加し、基本金組入前当年度収支差額が26,819,200円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,364,729,785円

4. 徴収不能引当金の合計額

37,956,800円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

177,944,642円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

科目	学校法人	山野美容芸術 短期大学	山野美容 専門学校	山野 日本語学校	合計
教育活動収入計	16,520,553	723,245,113	1,572,455,155	258,890,268	2,571,111,089
教育活動支出計	349,193,881	798,986,186	1,550,533,437	212,189,826	2,910,903,330
教育活動収支差額	△ 332,673,328	△ 75,741,073	21,921,718	46,700,442	△ 339,792,241
教育活動外収支差額	140,048,407	1,802,592	5,634,071	347	147,485,417
経常収支差額	△ 192,624,921	△ 73,938,481	27,555,789	46,700,789	△ 192,306,824
特別収支差額	28,328,845	△ 5,770,159	△ 64,543,022	△ 4,059,000	△ 46,043,336
基本金組入前当年度収支差額	△ 164,296,076	△ 79,708,640	△ 36,987,233	42,641,789	△ 238,350,160
基本金組入額合計	464,176,978	42,411,226	△ 33,093,347	△ 491,340,083	△ 17,845,226
当年度収支差額	299,880,902	△ 37,297,414	△ 70,080,580	△ 448,698,294	△ 256,195,386

(注1) セグメント情報は拠点区分別の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「学校法人」「山野美容芸術短期大学」「山野美容専門学校」「山野日本語学校」に区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

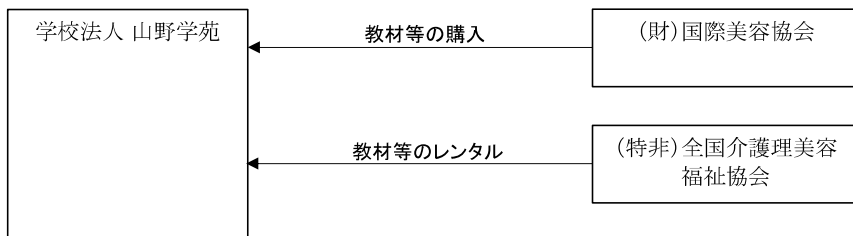
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
(財)国際美容協会	美容文化推進活動	—	—	—	—		関係あり	
(特非)全国介護美容福祉協会	介護美容用品の販売	—	—	—	—		関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
(財)国際美容協会	教材等の購入	33,499,920	未払金	2,442,940
(特非)全国介護美容福祉協会	教材等のレンタル	2,270,000	未払金	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の 兼任等	事業上 の関係					子法人	出資会社	学校法人 間取引
関係法人	(財)国際美容協会	東京都 渋谷区	—	美容文化推 進活動	—	—	教材等 の購入	教材等購入代金 の支払(注1)	33,499,920	未払金	2,442,940	関係あり		
関係法人	(特非)全国介護 理美容福祉協会	東京都 渋谷区	—	介護理美容 用品の販売	—	—	教材等 のレンタ ル	教材等レンタル代 金の支払(注2)	2,270,000	未払金	—	関係あり		

(注1) 教材等の購入に関しては、他業者にも見積りをとるなどして、著しく不当な価格での取引でないことを確認している。

(注2) 教材等のレンタルに関しては、他業者にも見積りをとるなどして、著しく不当な価格での取引でないことを確認している。

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

2026年4月15日開催の理事会において、保有資産の譲渡について決議し、2026年5月18日付けで売買契約を締結しております。

(1)譲渡理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため

(2)譲渡資産の内容

種類 土地及び建物等

所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目

土地面積 約161坪

(3)事業活動収支に与える影響

翌年度において、設備処分差額721,956,877円を特別支出に計上する予定です。

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	61,998,564	52,005,988	△ 9,992,576
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	61,998,564	52,005,988	△ 9,992,576
(うち満期保有目的の債券)	(-)		
時価のない有価証券	-		
有価証券 合計	61,998,564		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	61,998,564	52,005,988	△ 9,992,576
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	61,998,564	52,005,988	△ 9,992,576
時価のない有価証券	-		
有価証券 合計	61,998,564		

(2) 所有権移転外ファイナンスリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引は次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	1,115,400円	483,340円

固 定 資 産 明 細 書

令和 7年4月1日から

令和 8年3月31日まで

(単位 :円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額 の 累 計 額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	6,444,433,118	-	-	6,444,433,118		6,444,433,118	
	建 物	11,470,127,329	101,157,573	40,781,762	11,530,503,140	6,855,275,540	4,675,227,600	
	構 築 物	189,295,882	-	-	189,295,882	184,421,233	4,874,649	
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,142,660,918	41,821,486	136,339,272	1,048,143,132	985,469,015	62,674,117	
	管 理 用 機 器 備 品	299,292,618	28,256,292	4,561,956	322,986,954	266,255,663	56,731,291	
	図 書	242,894,386	627,188	2,432,023	241,089,551	-	241,089,551	増加:短大図書現物寄付900円
	車 両	42,295,047	-	3,136,343	39,158,704	38,474,544	684,160	
	建 設 仮 勘 定	21,120,000	3,850,000	-	24,970,000	-	24,970,000	
	計	19,852,119,298	175,712,539	187,251,356	19,840,580,481	8,329,895,995	11,510,684,486	
その他の固定資産	電 話 加 入 権	1,368,562	-	-	1,368,562	-	1,368,562	
	ソ フ ト ウ ェ ア	35,609,110	231,000	-	35,840,110	34,833,790	1,006,320	
	収 益 事 業 元 入 金	3,337,572,673	-	-	3,337,572,673	-	3,337,572,673	
	長 期 貸 付 金	4,630,000	-	770,000	3,860,000	-	3,860,000	
	保 証 金	240,000	-	-	240,000	-	240,000	
	保 険 積 立 金	74,377,000	-	74,377,000	-	-	-	減少:法人 役員保険解約74,377,000円
	計	3,453,797,345	231,000	75,147,000	3,378,881,345	34,833,790	3,344,047,555	
合 計		23,305,916,643	175,943,539	262,398,356	23,219,461,826	8,364,729,785	14,854,732,041	

借入金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

借 入 先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長 期 借 入 金	公的金融機関							
		小 計	-	-	-	-		
	市中金融機関							
		小 計	-	-	-	-		
	その他							
		小 計	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-		
短 期 借 入 金	公的金融機関							
		小 計	-	-	-	-		
	市中金融機関							
		小 計	-	-	-	-		
	その他							
		小 計	-	-	-	-		
	返済期限が1年以内の長期借入金							
計		-	-	-	-			
合 計			-	-	-	-		

基本金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位 円)

事 項			要組入高	組入高	未組入高
第1号基本金					
前期繰越高			19,893,621,470	19,686,523,785	207,097,685
当期組入対象額					
1. 土地					
	日本語学校	部門振替高	14,245,748	14,245,748	-
	小計		14,245,748	14,245,748	-
2. 建物					
	学校法人	取得高	4,229,662	4,229,662	-
	学校法人	部門振替高	181,342,296	181,342,296	-
	短期大学	取得高	46,371,413	32,274,000	14,097,413
	美容専門	取得高	46,039,765	46,039,765	-
	日本語学校	取得高	4,516,733	4,516,733	-
	日本語学校	部門振替高	658,860,280	658,860,280	-
	小計		941,360,149	927,262,736	14,097,413
3. 構築物					
	学校法人	部門振替高	7,177,804	7,177,804	-
	小計		7,177,804	7,177,804	-
4. 教育研究用機器備品					
	短期大学	取得高	11,703,345	6,665,345	5,038,000
	美容専門	取得高	28,962,073	24,410,823	4,551,250
	日本語学校	取得高	1,156,068	1,156,068	-
	小計		41,821,486	32,232,236	9,589,250
5. 管理用機器備品					
	学校法人	取得高	14,473,421	3,211,621	11,261,800
	短期大学	取得高	5,030,957	2,834,719	2,196,238
	美容専門	取得高	8,077,080	8,077,080	-
	日本語学校	取得高	674,834	674,834	-
	小計		28,256,292	14,798,254	13,458,038
6. 図書					
	短期大学	取得高	591,753	498,832	92,921
	日本語学校	取得高	35,435	35,435	-
	小計		627,188	534,267	92,921
7. ソフトウェア					
	美容専門	取得高	231,000	110,000	121,000
	小計		231,000	110,000	121,000
8. 建設仮勘定					
	短期大学	取得高	3,850,000	-	3,850,000
	小計		3,850,000	-	3,850,000
9. 過年度未組入高の当期組入高					
	学校法人	建物に係る未払金支払高	-	1,316,949	△1,316,949
	学校法人	管理用機器備品に係る未払金支払高	-	951,500	△951,500
	学校法人	建物に係る長期未払金支払高	-	11,504,489	△11,504,489
	短期大学	構築物に係る未払金支払高	-	871,200	△871,200
	短期大学	図書に係る未払金支払高	-	115,899	△115,899
	短期大学	建物に係る長期未払金支払高	-	22,054,195	△22,054,195
	美容専門	建物に係る未払金支払高	-	6,178,671	△6,178,671
	美容専門	管理用機器備品に係る未払金支払高	-	2,247,740	△2,247,740
	美容専門	ソフトウェアに係る未払金支払高	-	852,500	△852,500
	美容専門	建物に係る長期未払金支払高	-	16,863,979	△16,863,979
	美容専門	教育研究用機器備品に係る長期未払金支払高	-	4,956,600	△4,956,600
	美容専門	管理用機器備品に係る長期未払金支払高	-	1,063,098	△1,063,098
	美容専門	車輛に係る長期未払金支払高	-	1,013,760	△1,013,760
	日本語学校	管理用機器備品に係る未払金支払高	-	330,000	△330,000
	日本語学校	管理用機器備品に係る長期未払金支払高	-	41,085	△41,085
	小計		-	70,361,665	△70,361,665
	計		1,037,569,667	1,066,722,710	△29,153,043

(単位 円)

事 項			要組入高	組入高	未組入高
当期取崩対象額					
1. 土地					
	学校法人	部門振替高	△14,245,748	△14,245,748	-
	小計		△14,245,748	△14,245,748	-
2. 建物					
	学校法人	部門振替高	△658,860,280	△658,860,280	-
	短期大学	除却高	△40,781,762	△40,781,762	-
	日本語学校	部門振替高	△181,342,296	△181,342,296	-
	小計		△880,984,338	△880,984,338	-
3. 構築物					
	日本語学校	部門振替高	△7,177,804	△7,177,804	-
	小計		△7,177,804	△7,177,804	-
4. 教育研究用機器備品					
	短期大学	除却高	△60,754,946	△60,754,946	-
	美容専門	売却高	△75,534,250	△75,534,250	-
	美容専門	除却高	△50,076	△50,076	-
	小計		△136,339,272	△136,339,272	-
5. 管理用機器備品					
	学校法人	売却高	△805,271	△805,271	-
	短期大学	除却高	△3,756,685	△3,756,685	-
	小計		△4,561,956	△4,561,956	-
6. 車両					
	美容専門	売却高	△3,136,343	△3,136,343	-
	小計		△3,136,343	△3,136,343	-
7. 図書					
	短期大学	除却高	△2,432,023	△2,432,023	-
	小計		△2,432,023	△2,432,023	-
	計		△1,048,877,484	△1,048,877,484	-
当期組入額			△11,307,817	17,845,226	△29,153,043
当期末残高			19,882,313,653	19,704,369,011	177,944,642
第4号基本金					
前期繰越高			234,000,000	234,000,000	-
当期取崩対象額			△13,000,000	△13,000,000	-
当期取崩額			△13,000,000	△13,000,000	-
当期末残高			221,000,000	221,000,000	-
合計					
前期繰越高			-	19,920,523,785	207,097,685
当期組入額			-	17,845,226	△29,153,043
当期取崩額			-	△13,000,000	-
当期末残高			-	19,925,369,011	177,944,642

(収益事業会計)

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 及 び 預 金	124,888,592	前 受 金	12,500
未 収 入 金	595,960	未 払 金	30,302,886
前 払 金	97,130	未 払 法 人 税 等	24,761,300
公 益 事 業 勘 定	858,163,446	未 払 費 用	5,341,114
		預 り 金	638,000
		賞 与 引 当 金	560,000
		事業構造改善引当金	397,985
流 動 資 産 合 計	983,745,128	流 動 負 債 合 計	62,013,785
【 固 定 資 産 】		【 固 定 負 債 】	
有 形 固 定 資 産	2,744,436,470	預 り 敷 金	136,091,750
建 物	2,385,162,573	長 期 未 払 金	9,973,923
構 築 物	227,772		
機 器 備 品	15,560,511		
土 地	343,485,614		
		固 定 負 債 合 計	146,065,673
		負 債 合 計	208,079,458
無 形 固 定 資 産	100	正 味 財 産 の 部	金 額
ソ フ ト ウ ェ ア	100	【 正 味 財 産 】	
		元 入 金	3,337,572,673
		利 益 剰 余 金	182,529,567
		繰越利益剰余金	182,529,567
固 定 資 産 合 計	2,744,436,570	正 味 財 産 合 計	3,520,102,240
資 産 合 計	3,728,181,698	負 債・正 味 財 産 合 計	3,728,181,698

(収益事業会計)

損 益 計 算 書
令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

区 分	金 額	
営 業 収 益		
不 動 産 賃 貸 料 収 入	444,362,095	
施 設 利 用 料 収 入	12,051,950	456,414,045
営 業 費 用		
人 件 費	13,374,205	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	560,000	
消 耗 品 費	733,364	
賃 借 料	1,188,156	
光 熱 水 費	11,620,142	
通 信 費	385,774	
修 繕 費	58,528,705	
損 害 保 険 料	375,877	
公 租 公 課	48,614,300	
報 酬 委 託 手 数 料	49,313,405	
減 価 償 却 費	98,067,124	
公 益 事 業 へ の 寄 付 金	140,000,000	422,761,052
営 業 利 益		33,652,993
営 業 外 収 益		
雑 収 入	1,681,897	1,681,897
経 常 利 益		35,334,890
特 別 利 益		
事業構造改善引当金戻入益	62,590	62,590
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,847	
事業構造改善費用	6,220,553	6,224,400
税引前当期純利益		29,173,080
法人税、住民税及び事業税		24,761,300
当 期 純 利 益		4,411,780

<注記事項>

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…職員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給与引当金…職員に対して支給する退職金に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

事業構造改善引当金…翌期以降の収益事業の構造改革関連の支払に備えるため、支払見込額に基づき計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却額の累計額の合計額 1,822,052,711 円

(2) 担保に供されている資産の種類及び額 なし

(3) 賃貸等不動産関係

当法人では、東京都渋谷区において賃貸用不動産を有している。
令和7年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は175,535,248円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。
賃貸等不動産の貸借対照表上計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
2,693,647,513	△ 84,333,012	2,609,314,501	2,809,140,586

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額は減価償却費による減少額である。
3. 決算日における時価は固定資産税評価額により算定した金額である。

(収益事業会計)

固 定 資 産 明 細 表

令和 7年 4月 1日まで

令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形 固定資産	建 物	4,114,802,287	34,033,340	1,891,973	4,146,943,654	1,761,781,081	2,385,162,573	
	構 築 物	7,035,000	-	-	7,035,000	6,807,228	227,772	
	機器備品	60,988,413	2,280,080	-	63,268,493	47,707,982	15,560,511	
	土 地	343,485,614	-	-	343,485,614		343,485,614	
	計	4,526,311,314	36,313,420	1,891,973	4,560,732,761	1,816,296,291	2,744,436,470	
無形 固定資産	ソフトウェア	5,756,520	-	-	5,756,520	5,756,420	100	
	計	5,756,520	-	-	5,756,520	5,756,420	100	
合 計		4,532,067,834	36,313,420	1,891,973	4,566,489,281	1,822,052,711	2,744,436,570	

(収益事業会計)

引 当 金 明 細 表

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	623,200	560,000	623,200	-	560,000	
事業構造改善引当金	2,060,398	-	1,599,823	62,590	397,985	

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基 本 財 産	11,401,251,208 円
土 地 校地・福利厚生施設敷地	64,638.97 m ² 6,333,309,118 円
建 物 校舎・福利厚生施設	36,475.57 m ² 4,675,227,600 円
教具・校具・その他の備品	17,498 点 119,405,408 円
図 書	40,922 冊 241,089,551 円
構 築 物	4,874,649 円
ソフトウェア	1,006,320 円
そ の 他	26,338,562 円
2. 運 用 財 産	3,119,597,818 円
現 金 預 金	2,786,215,892 円
有 価 証 券	61,998,564 円
土 地	11,917.84 m ² 111,124,000 円
車 輦	6 台 684,160 円
長 期 貸 付 金 従業員への貸付等	3,860,000 円
未 収 入 金	79,256,938 円
販売用品・貯蔵品	7,484,554 円
そ の 他 短期貸付金・前払金等	68,973,710 円
3. 収益事業会計資産	2,870,018,252 円
土 地 賃貸用・店舗用建物敷地	2,724.05 m ² 343,485,614 円
建 物 賃貸用・店舗用建物	14,272.57 m ² 2,385,162,573 円
不動産賃貸用、美容業用機器及び備品	208 点 15,560,511 円
現 金 預 金	124,888,592 円
そ の 他 未収入金・前払金等	920,962 円
資 産 総 額	17,390,867,278 円
負 債 額	
1. 固 定 負 債	323,652,983 円
退職給与引当金	230,200,108 円
長 期 未 払 金	92,166,207 円
そ の 他 長期預り金等	1,286,668 円
2. 流 動 負 債	1,343,892,577 円
前 受 金 学生生徒等納付金	884,096,189 円
未 払 金	373,437,598 円
そ の 他 預り金・仮受金 等	86,358,790 円
3. 収益事業会計負債	208,079,458 円
預 り 敷 金	136,091,750 円
未 払 金	60,405,300 円
そ の 他 長期未払金、預り金 等	11,582,408 円
負 債 総 額	1,875,625,018 円
正 味 財 産 (資産総額-負債総額)	15,515,242,260 円